

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	4,837,924	4,092,800	9,870,040
経常利益 (千円)	203,473	102,977	463,238
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,340	65,666	274,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,740	77,420	297,611
純資産額 (千円)	5,411,846	5,633,324	5,645,275
総資産額 (千円)	8,180,755	7,742,074	8,282,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	5.52	23.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	23.09
自己資本比率 (%)	66.1	72.8	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,499	406,870	497,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,589	7,089	280,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,173	371,567	490,099
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,573,049	2,530,824	2,507,010

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.10	0.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向等への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資需要は堅調に推移し、海外でもスマートフォン向け需要の拡大によりアジア地域で設備投資が回復傾向にありました。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器の輸出版売が回復基調に推移しましたが、工作機械では工具メーカーで前期までの増産に向けた設備投資に一服感があり、工具研削盤等の国内販売が減少しました。その結果、連結売上高は40億9千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。損益面は売上総利益が減少したことにより、営業利益9千6百万円（前年同期比51.6%減）、経常利益1億2百万円（前年同期比49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6千5百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は海外市場でスマートフォン向けの設備投資需要が拡大したことに伴い、輸出版売が増加しましたが、工作機械では工具研削盤の需要に一服感があり、国内販売が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は38億5千3百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は8千9百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

#### （光電子装置）

光電子装置の販売は、レーザー装置を中心に販売が増加し、当セグメントの売上高は2億4千万円（前年同期比49.8%増）、営業利益8百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円減少し、77億4千2百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億3百万円減少したこと及び在庫商品の減少により商品が5億4千2百万円減少したことなどによるものです。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円減少し、21億8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億1千2百万円減少したこと及び長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が2億7千7百万円減少したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、56億3千3百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が6千5百万円となりましたが、剰余金の配当額8千9百万円により、利益剰余金が2千3百万円減少したことなどによるものです。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は25億3千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億6百万円（前年同期は4億1千6百万円の使用）となりました。これは主として、仕入債務の減少額が4億6百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が1億2百万円となったこと、売上債権の減少額が1億2百万円、たな卸資産の減少額が5億4千1百万円となったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期比346.1%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億7千1百万円（前年同期比74.3%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億7千7百万円、配当金の支払額8千8百万円があったことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.35
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千 代田区丸の内2 - 7 - 1)	265	2.23
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.23
浅野 利広	山形県山形市	213	1.79
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.34
市岡 通	東京都練馬区	146	1.23
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	142	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.20
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	131	1.10
計		5,796	48.68

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,841,900	118,419	-
単元未満株式	普通株式 53,380	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,419	-

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,600	-	11,600	0.10
計	-	11,600	-	11,600	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,507,010	2,530,824
受取手形及び売掛金	1,423,305	1,320,075
商品	1,071,818	529,647
その他	203,334	254,835
貸倒引当金	3,222	2,146
流動資産合計	5,202,245	4,633,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,346	377,900
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	36,904	58,965
有形固定資産合計	2,081,494	2,094,109
無形固定資産		
その他	25,579	29,583
無形固定資産合計	25,579	29,583
投資その他の資産		
投資有価証券	222,100	238,608
投資不動産(純額)	671,650	666,742
その他	79,005	79,822
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	972,729	985,146
固定資産合計	3,079,804	3,108,838
資産合計	8,282,049	7,742,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,802	513,589
1年内返済予定の長期借入金	528,629	418,871
未払法人税等	102,364	20,530
役員賞与引当金	-	6,000
その他	409,642	613,838
流動負債合計	1,966,438	1,572,828
固定負債		
長期借入金	414,313	246,367
退職給付に係る負債	224,618	232,578
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	13,404	38,975
固定負債合計	670,336	535,921
負債合計	2,636,774	2,108,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,154,709	2,131,161
自己株式	3,338	3,350
株主資本合計	5,539,203	5,515,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,047	78,976
繰延ヘッジ損益	10,008	13,554
為替換算調整勘定	28,386	25,666
その他の包括利益累計額合計	106,442	118,196
非支配株主持分	370	515
純資産合計	5,645,275	5,633,324
負債純資産合計	8,282,049	7,742,074

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	4,837,924	4,092,800
売上原価	3,692,337	3,125,452
売上総利益	1,145,586	967,347
販売費及び一般管理費	945,543	870,536
営業利益	200,043	96,811
営業外収益		
受取利息	3,289	545
受取配当金	3,797	4,219
仕入割引	7,974	5,057
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	1,305	1,074
営業外収益合計	33,269	27,798
営業外費用		
支払利息	7,697	5,030
不動産賃貸費用	8,221	7,823
為替差損	11,007	8,015
その他	2,912	764
営業外費用合計	29,839	21,633
経常利益	203,473	102,977
特別利益		
固定資産売却益	445	-
特別利益合計	445	-
税金等調整前四半期純利益	203,919	102,977
法人税、住民税及び事業税	78,136	13,166
法人税等調整額	13,458	24,144
法人税等合計	91,594	37,310
四半期純利益	112,324	65,666
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,015	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,340	65,666

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	112,324	65,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,566	10,928
繰延ヘッジ損益	10,917	3,545
為替換算調整勘定	11,100	2,720
その他の包括利益合計	48,584	11,753
四半期包括利益	63,740	77,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,808	77,565
非支配株主に係る四半期包括利益	5,067	144

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	203,919	102,977
減価償却費	25,863	22,177
受取利息及び受取配当金	7,087	4,764
支払利息	7,697	5,030
売上債権の増減額(は増加)	151,616	102,089
たな卸資産の増減額(は増加)	198,246	541,967
仕入債務の増減額(は減少)	554,832	406,947
その他	16,821	136,972
小計	294,631	499,503
利息及び配当金の受取額	7,199	4,764
利息の支払額	7,926	5,061
法人税等の支払額	121,140	92,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,499	406,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,712	2,104
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	950	411
その他	1,072	4,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589	7,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	319,572	277,704
配当金の支払額	89,015	88,897
その他	4,585	4,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,173	371,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,893	4,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,155	23,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,259	2,507,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,945	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,049	2,530,824

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	306,839千円	294,553千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	29,893千円	24,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,573,049千円	2,530,824千円
現金及び現金同等物	1,573,049千円	2,530,824千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,079	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,214	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,677,237	160,687	4,837,924	-	4,837,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120	120	120	-
計	4,677,237	160,807	4,838,044	120	4,837,924
セグメント利益又は損失 ( )	207,490	7,511	199,979	64	200,043

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額にはセグメント間取引消去64千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,853,594	239,205	4,092,800	-	4,092,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,650	1,650	1,650	-
計	3,853,594	240,855	4,094,450	1,650	4,092,800
セグメント利益	89,018	8,167	97,185	373	96,811

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 373千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円87銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,340	65,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	117,340	65,666
普通株式の期中平均株式数(株)	11,887,539	11,895,236

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 島津 和樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安彦 潤也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。